

プロジェクト課題活動実績

課題名:新たな就農者の定着と経営者への育成に向けたフォローアップ体制の確立

周南農林水産事務所農業部 チーム員：久保雄生・出穂美和・古橋典子・大澤朋子・三好遊里・平山 寛

<活動事例の要旨>

周南地域における就農希望者の受入体制の強化を通じて産地の活性化を図るため、生産者（園芸部会）と関係機関（3市・J A・農水事務所）が産地構想及び担い手育成を議論し、支援制度の充実を図る体制を整備した。

また、地域農業を牽引する経営者育成を促し、経営発展の早期実現を図ることを目的としたフォローアップ制度（マネジメントセミナー）を企画・運営した。

今後も、生産者と関係機関が、情報発信・就農相談・研修・定着までの一貫した支援体制を構築し、産地の活性化を支えるとともに、農業経営者が自らの経営ビジョンを早期に達成できるよう支援を行う。

1 普及活動の課題・目標

- (1) 地域の実情に応じた就農者受入体制の強化
 - ・周南エリアにおける担い手構想の検討
 - ・地域の実情に応じた就農希望者の受入・支援体制の整備
- (2) 経営者育成に向けたフォローアップ体制の整備
 - ・マネジメントセミナーの運営

2 普及活動の内容

(1) 地域の実情に応じた就農者受入体制の強化

- ・周南地域における重点品目の選定及び新規就農者の受入・育成に係る体制を整備するため、次の4団体が参画する連携会議の定期開催を支援した。また、そのなかで、当該地域における将来の産地構想や担い手育成上のルール等を議論した。
 - ①生産者（J A山口県周南園芸部会）、②J A山口県周南統括本部、③下松市・光市・周南市、④周南農林水産事務所
- ・就農者支援の枠組みを構築するため、園芸部会に属する24品目の生産グループ長に対して、①求める担い手像、②研修の受入可否、③就農相談への参画の可否、などを確認し、担い手育成に係る今後の方向性検討の資とした。
- ・就農相談及び受入体制のイメージ醸成と、就農者支援に係る関係機関の役割を明確化するため、連携会議において先進地との情報交換を行った。
- ・連携会議において、園芸部会員（131名）に対するアンケート調査を提案・実施し、①遊休資産継承の仕組み、②新規就農者の受入・育成に係る仕組み、の検討を進めた。
- ・市が参画する新規就農者の募集活動（ガイダンス・就農FEST等）を支援した。
- ・周南市就農者の支援機関（周南市・J A・農水事務所）が定期的（月1回）に集う場を設け、就農者情報の共有や課題把握及び解決策の議論を進めた。
- ・新規就農者の経営改善と併せ、就農希望者の営農イメージを醸成する受入モデル策

定のため、イチゴ、トマト、ハウレンソウ等の新規就農者の作業時間実態調査を行った。

(2) 経営者育成に向けたフォローアップ体制の整備

- ・周南地域農業改良普及協議会及び山口県中小企業診断協会等と連携し、農業経営者に必要な要素を汲んだカリキュラムと、個別研修をパッケージ化した「マネジメントセミナー」を企画・運営した。
- ・セミナーを効率的に運営するため、受講者の講義に対する理解度や計画作成の進捗状況、支援上の課題等をチーム内で共有し、対策を定期的に議論する機会を設けた。
- ・山口県中小企業診断協会と連携し、受講者の将来目標を達成するための5カ年計画策定を支援した。
- ・6名の受講者に対してアンケート調査を行い、カリキュラムの構成や個別支援の進め方、セミナーで得られた成果等の把握と次期運営時の課題を抽出した。



(4団体による連携会議)



(関係機関との定例会)



(新規就農支援に係る勉強会)



(マネジメントセミナー：講義・演習 (左) ・個別研修 (中) ・報告会 (右))

3 普及活動の成果

- ・生産者（園芸部会）と関係機関による連携会議を定期的で開催し、担い手育成に係る議論を経て、次の成果を得た。
 - ①新規就農者の受入を要する品目（6品目）が明確になり、地域の産地構想と併せて、具体的な相談・研修体制の検討が開始された。
 - ②短期研修（12品目以上）及び長期研修（4品目）の引受農家が明確になり、周南地域への就農相談者に対する受け皿づくりが開始された。
 - ③生産者（園芸部会）が所有する遊休資産のリスト化が図られ、遊休資産の継承を求める新規就農者等とのマッチングが開始された。
- ・周南市就農者の支援機関と定期的に協議する場を設けたことで、広く新規就農者が抱える経営課題、対策、支援の進め方などを共有することができた。
- ・マネジメントセミナーの6名の受講者全員がセミナーを修了した。受講者との伴走を通じて、経営課題の深度や所属法人における立場・役割等に応じた対策の組み立て方など、支援のノウハウが蓄積できた。

4 今後の普及活動に向けて

- ・連携会議の継続的な運営を支援し、生産者（園芸部会）及び関係機関の合意に基づ

く産地構想を明確にするとともに、次の体制整備を図る。

- ①生産者が加わる枠組みのなかで、情報発信・就農相談・研修・定着までの一貫した支援体制
 - ②遊休資産の掘り起こし・情報共有と有効活用による新規就農者の支援体制
- ・生産者（園芸部会）を基軸とした就農支援体制を3市で共有・活用し、効率的な募集活動を周南地域で進めるため、引き続き、関係機関との連携を図る。
 - ・就農希望者が就農前後のイメージを描き、安心して相談・研修に移行できるよう、主要品目に携わる若手農業者の経営実態等を加味した受入モデルを作成する。
 - ・マネジメントセミナーを安定的かつ効率的に運営するため、周南地域農業改良普及協議会や山口県中小企業診断協会等の関係機関との連携を図る。
 - ・過年度の在籍者が作成した経営計画等の進捗状況を定期的に把握し、経営目標の早期達成に向けたフォローアップに取り組む。